



【第319号 紙面案内】

第2面 第81回大会開催中止に伴う今後の対応策
 第3面 第82回全国研究大会 自由論題報告募集
 第4面 KAE きかせて！ あなたのエピソード
 第6面 会員紹介

第7面 常任理事会報告
 第8面 部会長等の交代について
 第9面 山城賞審査結果について
 第9面 事務局より

第81回 全国研究大会開催中止に際して

経営革新研究部会長 櫻澤 仁（文京学院大学）

「精鋭を集め、完璧な装備で海外の未踏峰に挑んだにもかかわらず、天候に恵まれず、山頂へのアタックを取行できないまま、登山隊の隊長として下山を決意」、まさにそんな心境であり、苦渋の決断により、春の全国研究大会を開催中止とさせていただいた。

大会会長としてこの撤退戦略の立案に密かに着手したのは2月中旬であり、事業推進と事業中止という二つの相反するシナリオを同時進行させていた。「4月中旬までに最終判断希望」と3/11開催の常任理事会前に周囲にメールで打診した時、当然のことながら、「もう少し後で判断すべき」というコメントを得た。でも、最終的には「4/20頃までに会長・組織委員長・大会会長・実行委員長の4者協議で、開催か中止か、一定の方向性を確定」という了解が、3/11には得られていた。その後も着実に開催準備を進めていたが、その一方、新型コロナウイルス感染症は拡大の一途をたどり、3/31までにメルマガとホームページで皆様に例外対応と協力要請の告知を行わざるを得なくなり、直後の4/1には、早くも開催中止の意思決定の4者合意が形成された。その上で、常任理事会の持ち回り会議承認と善後策設定を経て、4/8に開催中止の告知を行った。これが今回の経緯の概要である。

「意思決定の遅延は、意思決定の誤りよりも質が悪い」、「新規参入戦略の立案や意思決定よりも、撤退戦略のそれの方がはるかに困難」、講義でもしばしばそう語っており、またH. A. サイモンの意思決定論における「制約された合理性」に言及する時もある。1年半前から全国研究大会の開催準備に着手し、企画内容にこだわりが強かったことも確かだが、自分の講義内容を思い出しつつ、時間をかけて、しかし早めに冷静な判断を行ったつもりである。告知文書の作成にも、様々な利害関係者を認識しつつ、それなりに時間をかけた。幸いなことに、この一連の意思決定プロセスで、常任理事会・大会委員会メンバーからは、4者協議設定の方向性に対する異論・反論は全く提起されなかった。むしろ、感染症拡大の前になす術なしと、メンバー全員が認識していたのかもしれない。

幻のプログラムや挨拶文の行間から開催校の「仕掛けと工夫」「熱い思い」を感じ取ってくれと言いたいところだが、今後とも「学」のみならず、「産・官」からも一目置かれる「実・学一体」型学会活動の新しい姿を、研究部会運営等を通じて模索していく所存である。

（4月初旬執筆）

第81回 大会開催中止に伴う今後の対応策

第81回全国研究大会実行委員長 大野 和巳（文京学院大学）

昨年12月に中国湖北省武漢市保健機関による発症例が報告された新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行は、その後、想定を遥かに超える勢いで拡大し続け、4月26日現在、感染者数は世界185ヵ国・地域で300万人に迫り、日本においても1万3千人を超える事態に至っています。

大会実行委員会では、こうした状況に至るリスクをも想定し、粛々と準備を進めて参りましたが、4月8日のメルマガでお知らせしましたように、会員および関係者の安全・健康を最優先事項と考え、苦渋の選択ではありましたが大会中止とさせていただきます。会員の皆様にはご理解賜れば幸いと存じます。

今後の対応策としましては、以下に示しますように、①予稿集の発行、②報告機会の設定、③プログラムの一部再現の3つの柱の実現に向けて準備・計画（詳細は学会HPをご参照ください）を進めております。報告予定者の会員の皆様には、引き続きご理解ご協力をお願い申し上げます。

<予稿集の作成と配布>

- ・報告予定者の了解を得た上で、デジタルデータでの「予稿集」を作成し、会員限定で閲覧・配布できる体制を構築予定です。その基本方針は、以下の通りです。
 - 予稿集には、会員による統一論題、自由論題の報告要旨を掲載します。
 - 5月末までに学会HP、メールにて会員にURL（リンク）を配信する予定です。
 - URLから予稿集のpdfファイル（パスワード保護、期間限定）をダウンロードしていただきます。

<自由論題報告予定者の報告機会設定等の配慮>

- ・自由論題報告予定者が同一内容にて各部会での早期報告を希望される場合は、所属地域を越えて、その優先的な受け付けについて、すでに関東・関西部会長の了解が得られています。また、秋の大会での報告へのシフトについても、組織委員長と開催校大会実行委員長が一定の配慮に同意しております。また、報告予定者が必要な場合には、学会報告と同じ研究業績と見なすべき証明書等の発行を、学会会長が行うこととなりそうです。

<一部のプログラムの後日再現>

- ・9月26日（土）に文京学院大にて開催予定の関東部会を、メニュー豊富な拡大版として設定し、一部の統一論題セッションを可能な範囲で再現させるべく、報告者等と調整中です。

最後に、中国やWHOの初期の認識や対応の問題点も指摘されてはいますが、いまは失われた多くの命に哀悼の意を捧げるとともに、医療現場や社会インフラを支える人々に感謝し、生活に困窮されている方々への救済策、そして1日も早い感染収束を祈りたいと思います。

以上

◇◇第82回全国研究大会 自由論題報告募集◇◇

令和2年10月9日(金)から11日(日)まで、九州産業大学において開催される第82回全国研究大会の自由論題報告を募集します。下記要領に従ってご応募下さい。

1. 応募資格 本学会の会員
2. テーマ 本学会の目的に沿う以下のもの
 - ・経営体の諸活動に関する実践的経営の研究
 - ・日本的経営および国際的経営の研究
 - ・経営者・管理者の実践的能力を育成するための経営教育の研究
3. 応募書類 応募には応募用紙の記入が必要です。日本マネジメント学会ウェブサイトより応募フォーマットをダウンロードし、注意事項を読んで原稿を作成し下記締め切り期日必着にて電子メールでお送りください。
4. 締切 令和2年6月27日(土) 必着
5. 応募先・問い合わせ先
 - 応 募 先：日本マネジメント学会事務局 name@kae-yamashiro.co.jp
 - 問い合わせ先：組織委員長 松村 洋平 matsumura@ris.ac.jp

なお、第81回全国研究大会の中止に伴い、第81回全国研究大会自由論題報告者のうち希望者は、第82回全国研究大会にて報告することができるものとします。

また、上記の要領につきまして変更が生じる可能性があります。変更が生じた場合、メールマガジン等でお知らせする所存です。

以上

◇◇ KAE きかせて！ あなたのエピソード◇◇

今回お話を伺いましたのは、2015年より2018年まで日本マネジメント学会会長を務められました東洋大学教授の柿崎洋一先生です。学会設立者の山城章先生に最も近い場所で、日本マネジメント学会の前身の日本経営教育学会設立に携わりました。ここではその経緯をうかがいました。

(1) 会長時代の心の支え

—2015年から2018年まで会長を務められました
が、この時のことを何か教えてください。

柿崎先生「会長時代に心の支えにしたものがあります。それが『日本経営教育学会年報』第1号です。」

—『年報』は現在発行されていません。この『年報』とはいったいどのようなものでしょうか？

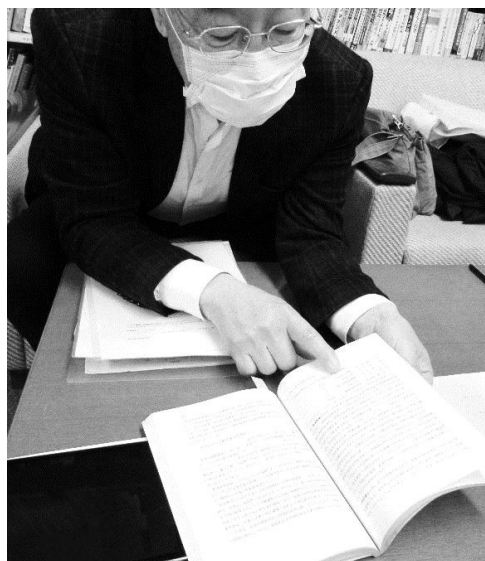
柿崎先生「日本経営教育学会設立初期に刊行されたもので、全国研究大会の発表内容や活動内容を記載したものです。第1号は学会設立から3年以上たった1982年ようやく刊行されました」

—なぜ1979年の設立時から刊行されなかったのでしょうか？

柿崎先生「日本経営教育学会は、現在の日本マネジメント学会よりも小規模でした。会費収入も少なく、財政難だったわけです。財政難だったから、まずは『会報』で活動内容を知らせていきました。ようやく刊行物らしい『年報』ができたのが、1982年だったわけです。」

—設立時の状況を詳しくご存じのようですが、なぜでしょうか？

柿崎先生「実は助手で就職した際に、山城先生のもとで学会設立のお仕事をしていました。」



資料を解説する柿崎先生（2020年2月19日
東洋大学経営力創成研究センターにて）

(2) 山城先生との出会い

—どのような経緯で山城先生と出会われましたか？

柿崎先生「東洋大学大学院です。学部時代のゼミは小野弓郎先生でしたが、大学院進学を考えた際、山城章先生のゼミがあったため、東洋大学大学院に入ることにしました。当時、山城先生は一橋大学を退官後、東洋大学に移っていたのです。山城先生は、『来る者拒まず』の先生で、とてもやさしい先生でした。ちなみに副査は現在会長の亀川雅人先生のお父様の亀川俊雄先生でした。」

—大学院生だった時の研究は何をなさっていたのですか？

柿崎先生「ドイツ経営学がアメリカのマネジメントを受け入れていくとどうなるかということテーマにしていました。山城先生も興味深いテーマであるとおっしゃっていました。」

—その後、1977年に東洋大学助手になられます。

柿崎先生「授業もなかったもので、お手伝いをしてくれと山城先生から依頼が来ました。それが『学会をつくる』というものでした」

—山城先生のお膝元で学会設立に携わっていたわけですね。東洋大学ですと以前会長を務められた小椋康宏先生も設立に携わっていたのではないのですか？

柿崎先生「小椋先生はちょうどその時アメリカで在外研究中でしたので、帰国後、学会運営に参画されました。」

(3) 幅広い交友関係

—柿崎先生は山城先生の最後の弟子と伺っております。

柿崎先生「それをよく言われるのですが、山城先生ご自身に『弟子を取る』という意識はありませんでした。経営学の世界では、よく師弟関係がいわれますが、山城先生はそういうことを重視しませんでした。オープンだったからこそ、学术界とも実業界とも多くの方と幅広く付き合えたのでしょう。これをご覧ください。学会設立発起人依頼の一覧です。」

—そうそうたる大企業と研究者が並んでいますね。山城先生はどのように動かれていたのですか？

柿崎先生「設立趣意書をもって様々な人と会っていました。フットワークも軽く、関東、関西、九州と次々と回っていました。本当に顔が広く、『山城先生に言えば会える』と言った感じの先生でした。話はそれますが、私が会いたくても会えなかった大原美術館の大原謙一郎氏と対面する機会をつくってくれたこともあります。あれは思い出に残っています。」

—先生にはどんな仕事が割り振られましたか？

柿崎先生「大会準備をすることになりました。第1回目の全国研究大会が1979年12月11日に開かれます。これが当時の全国大会のプログラムです。」

—基調講演に、帝人の元副社長の阿部実氏、パネルディスカッションに日本鋼管や三菱電機の人材育成関連の部長が登壇されています。

柿崎先生「こちらには山本安次郎先生や高田馨先生が報告されたことや、パネルディスカッションに三戸公先生がパネラーや報告者となったことも確認できるはずです。」

—第3回の大会では占部都美先生や野中郁次郎先生も登壇されていますね。あまり当学会とは接点がないような方々が多く登壇されていたので、驚きです。

柿崎先生「『山城経営学はわからない』という先生はたくさんいました。そんな先生であっても、この学会に参加していったのです。」

—こちらが当時の名簿ですか。法人会員が32社で、その多くが上場企業ですね。

柿崎先生「日本経営教育学会は、研究者だけではなく、多くの経営者を会員にしていました。山城先生のお人柄があったからこそ、様々な立場の方が、様々な考え方を持っていて入ってきたのでしょう。」

【インタビューの全文は別途機関誌でご紹介いたします】

2020年2月19日14時00分より東洋大学白山キャンパス東洋大学経営力創成研究センターにおいて、中村公一・小野瀬拡がインタビューを行いました。心より御礼申し上げます。ありがとうございました。

◇◇会員紹介◇◇

有事には公益企業の戦略を見よ

新型コロナウイルスで全国研究大会が初めて中止されるなど大変なことになっています。参考にすべきなのは「公益企業の戦略」？ 今回は、作新学院大学経営学部スポーツマネジメント学科特任講師の石川順章先生にお話を伺ってみます。

—新型コロナウイルスで全国研究大会が初めて中止されるなど大変なことになっています。

「日本マネジメント学会は各セッションとも活発で熱気に満ちており、非常に勉強させていただいております。実務家の方の講演もいつも楽しみにしております。それだけに今回の事は残念です。」

—今後の企業経営では、どんなことを見る必要があると思いますか？

「公益企業における経営戦略、特に多角化戦略を見るのがヒントになるかもしれません。私は鉄道などの公益企業における経営戦略、特に多角化戦略について研究しています。従来、本業と関連のない分野への多角化はかえって収益性を低下させてしまうことが指摘されてきました。しかし、相乗効果の得られる関連分野への多角化の場合、何かあったときに進出している事業すべての業績が同時に悪化してしまうリスクがあります。今回の新型コロナウイルスのような『現代の有事』の際、また終息後に企業がどのような行動をとるかが問題になるのです。」

—しかし、なぜ公益企業の戦略が関係してくるのですか？

「インフラあるいはライフラインを担う公益事業では、兼業を営むことは多くの場合、規制によって長らくできませんでした。大手私鉄などでは古くから多角化を行っており、本業との相乗効果を活かして収益を上げてきた例もあります。しかし、たとうまくいっていても、急激な環境変化に直面することもあります。だからこそ、戦略を考える必要があるわけです。」

—規制による制約という側面から多角化を考えていくわけですね。たしかに現在の有事に通じますね。多角化戦略を考える際にどのあたりから学習すればよいでしょうか。

「もちろん、アンゾフの『企業戦略論』(1965)です。経営戦略の父と呼ばれるアンゾフは多数の著作を残していますが、この本は最も初期のものです。企業戦略とは何か、戦略の選び方、意思決定の方法などについて書かれています。アンゾフの研究はその後さらに発展していきませんが、内容も難しくなっていきます。まずはこの本がおすすめです。」

—まずは入門書ということですね。ところで、スポーツマネジメント学科にご所属とのことですが、なにかされていたのですか？

「走り高跳びを長くやっていたこともあり、所属する作新学院大学では陸上競技部の部長を務めています。また、東京都立川市陸上競技協会の主催する陸上競技教室でコーチ（兼選手）を務めています。来年のワールドマスターズゲームズにもエントリーしています。」

—まさか現役の選手だったとは！ 驚きました！

「そのつもりではいるのですが、最近では下の世代の勢いに押され気味です。そこで新たな挑戦として、ロードバイクを購入して片道10kmほどを自転車通勤しています。風を切るのが気持ちよく、無理なく体力づくりができます。始めたばかりですがなかなか奥が深くまさに『沼』です。いずれはレースにも出てみたいと思っています。」

—どうもありがとうございました。

常任理事会報告

1. 日 時：2020年3月11日(土) 16:00～17:30
2. 会 場：立教大学池袋キャンパス 15号館 10階会議室
3. 議 題：

(1) 第81回全国研究大会について

プログラムの内容や印刷の準備、振込先および発送について確認された。

新型コロナウイルス感染症対策については、参加者の安全を第一に万全の体制をとることが協議された。

国際セッションについては、来日の期限ビザの確認などが協議され、各国の状況に注意して今後の対応を決めることとなった。

(2) 第82回全国研究大会について

2020年10月9日(金)から10月11日(日)に九州産業大学で開催されることが確認され、今後、統一セッションについて協議していくことが話された。

(3) 令和元年度第3回経営革新研究部会について

2020年2月15日(土)、立正大学で開かれた令和元年度第3回経営革新研究部会について、20人近い参加者となり、懇親会も含め大盛況であったことが報告された。来年度も予定していることが話された。

(4) 令和2年度関東部会について

第1回目を5/9(土)に駒澤大学で開催予定であること、第2回目を9/26(土)に文京学院大学で開催予定であることが報告された。

(5) アドバイザリーボード

昨年、8/24に創設されたアドバイザリーボードの近況活動について報告がなされた。シンポジウム、ミーティング、勉強会が開催されるなど活発に活動されており、今後全国研究大会や研究部会を通じて、実務家がどうあるべきかの提言を検討していることが話された。今後も実務家会員や法人会員の募集を続けていくことが報告された。

(6) 会員の入退会の承認について

会員一名の入会が承認された。定年退職に伴う、大会者が多くなってきており、若手研究者や実務家の入会の勧誘の協力依頼がなされた。

(7) 会員名簿の取り扱いについて

会員名簿の更新について、個人情報保護の観点から、厳重に取り扱うことが協議された。

(8) 部会の補助金について

部会の補助金の繰り越しの承認、及び予算の検討が行われた。

以上

部会長等の交代について

各部会で以下のように部会長等が交代いたしました。

経営実践コンサルティング部会

部会長 柴田 仁夫 → 田中 克昌

中部部会長

部会長 蕎麦谷 茂 → 村橋 剛史

関東部会

副部会長 平井 直樹（追加）

◇◇部会延期のお知らせ◇◇

以下の部会は新型コロナウイルス感染拡大の対応のため開催を延期しました。
開催の日時は追ってメールマガジン、ホームページ、会報等でお知らせいたします。

2月29日（駒澤大学） 経営理念研究部会

5月9日（駒澤大学） 関東部会

◇◇山城賞の審査結果について◇◇

山城賞委員会委員長 松本 芳男（中央学院大学）

令和元年度の山城賞（本賞）および山城賞奨励賞に関しては、昨年11月度会報にて募集を行っていましたが、山城賞（本賞）は応募者1名、山城賞奨励賞は応募者ゼロという状況となりました。

山城賞（本賞）の応募について山城賞委員会において慎重に審査した結果、成城大学経済研究所研究員の中村圭氏が受賞されました（推薦者は成城大学の相原章先生）。応募対象著書は、『なぜ中国企業は人材の流出をプラスに変えられるのか』（株式会社勁草書房発行）でした。

山城賞（本賞）の受賞は、辻村宏和先生（中部大学）、柴田仁夫先生（岐阜大学）に続いて3人目となりました。

上記の通り、今回の山城賞の応募は非常に低調でしたので、次回は多くの会員の方々が奮って応募されることを期待しております。

◇◇機関誌委員会からのお知らせ◇◇

機関誌委員会委員長 大野 和巳（文京学院大学）

日本マネジメント学会機関誌『経営教育研究』は、投稿規定（2019年6月8日改定）にありますように、年2回（2月、7月）発行されており、現在、第23巻第2号の編集作業を鋭意進めております。第24巻第1号（2021年2月発行）への投稿締切は、本年7月末日、同巻第2号（2021年7月発行）の締切は、来年1月末日となります。投稿の際には、投稿規定、執筆要領、組見本（最新情報は学会ホームページ「INFORMATION」参照）を遵守するようお願い致します。

応募先・問い合わせ先

日本マネジメント学会事務局

〒162-0814 東京都新宿区新小川町6-36 S&Sビルディング3F

株式会社山城経営研究所内

TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233

E-Mail: name@kae-yamashiro.co.jp

学会事務局より

新年度会費のご請求について

新年度（令和2年度）のスタートに伴って、4月初めに新年度会費のご請求書を会員の皆様にご送付しました。会費の支払期限は6月30日になっておりますので、期限までのご送金をお願い申し上げます。

学会の運営は、会員の皆様方の会費によってのみ賄われておりますので、財源確保のためにも皆様方のご協力をお願い申し上げます。

会員情報の変更連絡のお願いについて

毎年春は転勤や転居等の人事異動の時期に当たっております。勤務先・住所等の変更がある場合は、会員情報の維持管理のために、メールやゆうちょ銀行の払込取扱票の通信欄への記載等により速やかに事務局までご連絡をお願い申し上げます。

会員の最新刊著書を紹介します

- (1) 亀川雅人先生退職記念出版編集委員会編 『市場とイノベーションの企業論』
株中央経済社発行
- (2) Timothy E. Carone 著 松本明弘・田中克昌監訳 松島桂樹・磯部大訳
『進化するオートメーション AI・ビッグデータ・IoTそしてオートノマスが拓く未来』
株東京化学同人発行 2,200円＋税

※会員の皆様の最新刊著書を紹介いたしますので、事務局へ献本（1冊）をお願い致します。

メールマガジン・学会ウェブサイトをご利用ください

現在、感染症対策の真ただ中であり、学会の広報も十分に行えません。大会、部会の開催や募集、その他ニュースなどタイムリーにお届けするにはメールマガジンが最適です。この機会にぜひメールアドレスの登録をお願いします。

また学会ウェブサイト (<http://nippon-management.jp/>) では、学会の最新の情報をアップしております。ブックマークへのご登録をお願いします。

編集後記

全国研究大会の中止、各部会も延期や次回開催の予定が立たないという前例のない事態となりました。どうか皆様健康にご留意ください。

(会報委員会委員長：小野瀬 拓)

発行 日本マネジメント学会
(旧称：日本経営教育学会)

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36
S&Sビルディング3F
株式会社山城経営研究所内
TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: <http://www.nippon-management.jp/>
印刷 株ドットケイズ TEL 03-5206-1626
E-mail: win@good-ks.co.jp